

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷 紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目104番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	56,718	48,031	116,802
経常利益	(百万円)	3,179	2,308	6,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,685	1,913	5,544
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,613	2,469	5,816
純資産額	(百万円)	22,252	28,580	26,455
総資産額	(百万円)	73,145	81,872	77,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	78.14	55.68	161.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.1	33.5	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56	4,311	428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	834	41	3,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	896	227	969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,669	29,354	24,364

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.99	35.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率の持続的な改善による個人消費の増加と、企業業績の順調な拡大を背景とする設備投資の持ち直しにより、力強さには欠けるものの、緩やかな景気回復基調が続いている。また海外経済も、米国の政治動向、一部地域での紛争懸念、中国経済の失速等の潜在リスクはあるものの、米国、ユーロ圏、アジア共に、景気の回復が続いている。

国内建設市場においては、住宅着工の減少により民間建設投資は僅かながら減少しているが、政府建設投資の増加により、足許の建設総投資は依然として高水準で推移している。しかしながら、来年度以降は公共工事が減少に転じる可能性が高いうえ、企業の慎重な設備投資姿勢にも変化がないことから、今後の国内受注環境は予断を許さない状況である。一方、東南アジア諸国では、各国の経済発展に伴い、住宅や商業施設等の建設が活発化する一方、日系製造業の海外進出が一段落していることに加え、現地の建設業者の台頭もあり、受注環境は厳しさが増している。

このような状況のなか、当社グループは、国内外でソリューション営業を積極的に推進し、競争力強化と収益力増強に努めると共に、政府が推進する働き方改革も視野に入れ、更なる生産性の向上にも取り組んでいく。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業474億63百万円(前年同四半期比15.5%減)に不動産事業他5億68百万円(前年同四半期比1.6%増)をあわせ、480億31百万円(前年同四半期比15.3%減)となった。

損益面においては、営業利益は21億13百万円(前年同四半期比35.3%減)、経常利益は23億8百万円(前年同四半期比27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億13百万円(前年同四半期比28.7%減)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、454億74百万円(前年同四半期比3.8%増)となった。

売上高は、308億68百万円(前年同四半期比11.1%減)となり、売上高の減少による売上総利益の減少などにより、営業利益は14億6百万円(前年同四半期比9.0%減)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、87億25百万円(前年同四半期比1.4%増)となった。

売上高は、165億95百万円(前年同四半期比22.7%減)となり、売上高の減少による売上総利益の減少などにより、営業利益は4億10百万円(前年同四半期比71.4%減)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、5億円(前年同四半期比0.5%減)となり、営業利益は2億82百万円(前年同四半期比1.9%増)となった。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、10百万円となり、営業利益は、3百万円となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は、57百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期比2.3%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円増加し、818億72百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が29億46百万円減少したが、「現金預金」が50億88百万円及び「未成工事支出金」が16億6百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加し、532億91百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が26億55百万円減少したが、「未成工事受入金」が45億7百万円増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億24百万円増加し、285億80百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益19億13百万円の計上などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少などがあったが、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などにより、43億11百万円のプラス(前年同四半期は56百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがあったが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などにより、41百万円のマイナス(前年同四半期は8億34百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などがあったが、長期借入れによる収入などにより2億27百万円のプラス(前年同四半期は8億96百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ49億90百万円増加し、293億54百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,084	8.94
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	923	2.67
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	658	1.90
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	633	1.83
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	607	1.76
計		21,113	61.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,300,500	343,005	
単元未満株式	普通株式 72,797		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		343,005	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	124,800		124,800	0.36
計		124,800		124,800	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,764	32,853
受取手形・完成工事未収入金等	26,531	3 23,584
未成工事支出金	899	2,506
その他のたな卸資産	1 54	1 53
その他	3,650	3,733
流動資産合計	58,900	62,732
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,992	2,932
土地	10,771	10,760
その他（純額）	591	537
建設仮勘定	28	67
有形固定資産合計	14,384	14,298
無形固定資産		
1,051		1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,364
その他	613	586
貸倒引当金	175	170
投資その他の資産合計	3,647	3,780
固定資産合計	19,083	19,139
資産合計	77,984	81,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,671	3 36,015
短期借入金	1,500	1,470
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	742	434
未成工事受入金	4,423	8,930
引当金	612	613
その他	1,536	1,201
流動負債合計	47,565	48,744
固定負債		
社債	1,040	1,000
長期借入金	750	1,435
繰延税金負債	760	821
退職給付に係る負債	717	615
その他	694	675
固定負債合計	3,962	4,547
負債合計	51,528	53,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	19,300	20,870
自己株式	31	32
株主資本合計	25,730	27,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	901
為替換算調整勘定	892	529
退職給付に係る調整累計額	250	216
その他の包括利益累計額合計	356	155
非支配株主持分	1,081	1,124
純資産合計	26,455	28,580
負債純資産合計	77,984	81,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	56,718	48,031
売上原価	50,951	43,357
売上総利益	5,766	4,674
販売費及び一般管理費	1 2,500	1 2,561
営業利益	3,266	2,113
営業外収益		
受取利息	127	167
受取配当金	23	24
その他	11	25
営業外収益合計	162	217
営業外費用		
支払利息	33	17
為替差損	215	-
その他	0	5
営業外費用合計	249	22
経常利益	3,179	2,308
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
その他	4	0
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除却損	0	8
訴訟関連損失	57	8
その他	10	0
特別損失合計	68	17
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,302
法人税、住民税及び事業税	397	308
法人税等調整額	9	77
法人税等合計	387	386
四半期純利益	2,728	1,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685	1,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,728	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	115
為替換算調整勘定	1,110	403
退職給付に係る調整額	43	34
その他の包括利益合計	1,114	552
四半期包括利益	1,613	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,664	2,426
非支配株主に係る四半期包括利益	51	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,302
減価償却費	186	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	70
受取利息及び受取配当金	150	192
支払利息	33	17
売上債権の増減額(は増加)	3,316	3,524
未成工事支出金の増減額(は増加)	76	1,605
仕入債務の増減額(は減少)	2,965	3,235
未成工事受入金の増減額(は減少)	254	4,499
未払又は未収消費税等の増減額	2,732	534
その他	288	179
小計	14	4,701
利息及び配当金の受取額	150	190
利息の支払額	31	16
法人税等の支払額	162	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,408	4,418
定期預金の払戻による収入	618	4,398
有形固定資産の取得による支出	59	63
その他	15	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340	210
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	228	35
社債の償還による支出	40	40
配当金の支払額	240	343
その他	47	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,873	493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,659	4,990
現金及び現金同等物の期首残高	29,329	24,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,669	1 29,354

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
不動産事業支出金	48百万円	48百万円
材料貯蔵品	5	5

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	2,580百万円	3,182百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	0百万円
電子記録債権		2
支払手形		1,064
電子記録債務		2,042

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,074百万円	1,101百万円
賞与引当金繰入額	192	193
退職給付費用	78	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	27,868百万円	32,853百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,199	3,499
現金及び現金同等物	25,669	29,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当3円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産 事業				
	日本	東南 アジア	計	日本				
売上高								
外部顧客への売上高	34,699	21,459	56,158	502	56	56,718		56,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	12	17			17	17	
計	34,705	21,471	56,176	502	56	56,736	17	56,718
セグメント利益 (注)3	1,545	1,434	2,979	277	10	3,266		3,266

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,868	16,595	47,463	500	10	510	57	48,031		48,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0		0	0		0		0	0	
計	30,868	16,595	47,463	500	10	510	57	48,031	0	48,031
セグメント利益 (注)3	1,406	410	1,816	282	3	286	10	2,113	0	2,113

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月において、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.が、賃貸中の不動産物件を取得したことに伴い、報告セグメントに「不動産事業(東南アジア)」を追加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.14	55.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,685	1,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,685	1,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,375	34,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 ナカノフード建設
取締役 会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。